

本書の構成とポイント

本書は3部構成となっています。主なポイントは次の通りです。

第1部 決算の概要

P 1 ~ P 33

◇会計の種類と決算歳出規模 《会計の種類と決算規模を概括しています》

一般会計	2,897億円
特別会計	1,942億円
公営企業会計	724億円
	合計5,563億円

▶▶▶ 詳解 P1~

◇普通会計とは 《普通会計の意味と構成を解説しています》

各自治体の決算を同じ基準で比較するために、国が示した統一的な会計基準

▶▶▶ 詳解 P3~

◇一般会計の決算 《一般会計決算の概要について、主な構成や特徴を解説しています》

歳入A 2,945億円	歳出B 2,897億円	差引C=A-B 48億円	翌年度に用途の決まったもの（繰越額）D 15億円
----------------	----------------	-----------------	-----------------------------

⇒ 実質的な黒字額（実質収支）E=C-D
33億円

▶▶▶ 詳解 P6~

◇特別会計の決算 《特別会計決算の概要について、会計の種類や主な構成、特徴を解説しています》

歳入A 1,952億円	歳出B 1,942億円	差引C=A-B 10億円	翌年度に用途の決まったもの（繰越額）D 0億円
----------------	----------------	-----------------	----------------------------

⇒ 実質的な黒字額（実質収支）E=C-D
10億円

▶▶▶ 詳解 P17~

◇公営企業決算 《公営企業会計決算の概要について、会計の種類や主な構成、特徴を解説しています》

<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">歳入A</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">738億円</td></tr> <tr><td style="width: 50%;">収益的収入</td><td style="width: 50%; text-align: right;">474億円</td></tr> <tr><td>資本的収入</td><td style="text-align: right;">264億円</td></tr> </table>	歳入A		738億円		収益的収入	474億円	資本的収入	264億円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">歳出B</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">841億円</td></tr> <tr><td style="width: 50%;">収益的支出</td><td style="width: 50%; text-align: right;">429億円</td></tr> <tr><td>資本的支出</td><td style="text-align: right;">412億円</td></tr> </table>	歳出B		841億円		収益的支出	429億円	資本的支出	412億円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">差引C=A-B</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">△ 103億円</td></tr> <tr><td style="width: 50%;">収益的収支</td><td style="width: 50%; text-align: right;">45億円</td></tr> <tr><td>資本的収支</td><td style="text-align: right;">△ 148億円</td></tr> </table>	差引C=A-B		△ 103億円		収益的収支	45億円	資本的収支	△ 148億円	現金を伴わない支出（減価償却）D 117億円
歳入A																											
738億円																											
収益的収入	474億円																										
資本的収入	264億円																										
歳出B																											
841億円																											
収益的支出	429億円																										
資本的支出	412億円																										
差引C=A-B																											
△ 103億円																											
収益的収支	45億円																										
資本的収支	△ 148億円																										

⇒ 実質的な黒字額（実質収支）E=A-(B-D)
14億円

▶▶▶ 詳解 P26~

◇財政健全化法（健全化判断比率） 《財政健全化法に定める健全化指標等について解説しています》

	本市H25決算	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	11.25%	20.00%
連結実質赤字比率	-	16.25%	30.00%
実質公債費比率	10.6%	25.0%	35.0%
将来負担比率	122.5%	400.0%	
資金不足比率（交通）	100.4%	20.0%	

▶▶▶ 詳解 P29~

◇普通会計における財務諸表 《普通会計ベースでの財務諸表4表について解説しています》

【普通会計 貸借対照表】

資産 1兆42億円		負債 3,838億円	
将来の世代に引き継ぐ社会資本 1 公共資産 9,482 億円 (1) 有形固定資産 9,481 億円 (2) 売却可能資産 1 億円		将来の世代の負担となる債務 1 地方債 3,059 億円 2 長期未払金 27 億円 3 退職手当引当金 404 億円 4 流動負債 348 億円	
		純資産 6,204億円	
債務返済等の財源 2 投資等 383 億円 3 流動資産 177 億円		これまでの世代の負担 1 国県補助金等 1,725 億円 2 一般財源等 4,479 億円	

▶▶▶ 詳解 P70~

貸借対照表は、年度末における資産と負債・純資産とを対比させて表示したものです。

◇連結財務諸表 《公営企業会計や特別会計、外郭団体等を含めた財務諸表4表について解説しています》

【連結 貸借対照表】

資産 1兆4,844億円		負債 5,938億円	
将来の世代に引き継ぐ社会資本 1 公共資産 1兆4,063 億円 (1) 有形固定資産 1兆4,035 億円 (2) 無形固定資産 19 億円 (3) 売却可能資産 9 億円		将来の世代の負担となる債務 1 地方債 4,899 億円 2 長期未払金 31 億円 3 退職手当引当金 448 億円 4 流動負債 559 億円 5 その他 1 億円	
		純資産 8,906億円	
債務返済等の財源 2 投資等 256 億円 3 流動資産 524 億円 4 繰延勘定 1 億円		これまでの世代の負担	

▶▶▶ 詳解 P78~

◇財務分析 《財務諸表から分かる財政指標について、解説しています》

指標	内容	H25年度決算
1 資産形成度分析		
① 資産総額	地方公共団体が保有する公共財産・現金・基金・出資金等	1兆42 億円
② 市民一人当たり資産額	市民一人に対し、資産(財産)がどれくらいあるか	1,370 千円
③ 有形固定資産の行政目的別割合	行政分野ごとの社会資本形成の割合を示す	(89ページ掲載)
④ 歳入額対資産比率	資産が、何年分の歳入に相当するか	3.4 年
⑤ 資産老朽化比率	建物などの償却資産は耐用年数に対し取得からどれくらい経過しているか	47.2 %
2 世代間公平性の分析		
① 純資産比率	資産形成における、世代間の負担割合を示す	61.8 %
② 将来世代負担比率	社会資本に対し、将来償還等(返済等)が必要な負担がどれくらいあるか	35.2 %
3 健全性の分析		
① 負債総額	地方債、未払い金や退職手当引当金などを含めた負債の総額	3,838 億円
② 市民一人当たり負債額	市民一人に対し、負債(返済)がどれくらいあるか	524 千円
③ 基礎的財政収支	地方債の借入額と償還額(元金と利子の合計)のバランスを示す	△ 112 億円
4 効率性の分析		
① 市民一人当たり行政コスト	市民一人に対し、行政サービスにかかる費用がどれくらいか	317 千円
② 性質別行政コスト	性質別(人・物など)の行政コストを示す	(102ページ掲載)
③ 市民一人当たり人件費・物件費等	市民一人に対し、行政サービス(人件費・物件費等)の費用を示す	142 千円
④ 行政目的別行政コスト	行政分野ごとの行政コストを示す	(105ページ掲載)
⑤ 行政コスト対公共資産比率	どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか	25.9 %
5 弾力性の分析		
① 行政コスト対税収等比率	税収などの一般財源でどれだけの行政サービスを提供しているか	95.6 %
6 自律性の分析		
① 受益者負担割合	行政サービスの提供に対し、サービス受益者がどの位の費用負担をしているか	5.3 %

▶▶▶ 詳解 P86~